

2023年11月27日

2023年 静岡県内企業 冬のボーナス予想

民間1人当たり支給額は416,000円(前年同期比+2.4%)の見込み

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、静岡県内企業の今冬のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 416,000円(前年同期比+2.4%)

- ・企業業績の改善や人材獲得競争の激化、物価高に伴う賃金上昇圧力の高まりを背景に、全企業では前年比+2.4%増加する見通し。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では、主力の輸出型製造業が堅調なほか、価格転嫁により収益改善の動きがみられ、労働需給のひっ迫もあいまって、前年比+2.4%の増加となる見通し。従業員29人以下の企業では、コロナ禍を経て個人消費が持ち直している中で対人サービス業を中心に業績が改善しつつあり、人材確保への意識も強まっているため、同+2.0%の増加となる見通し。

表1 静岡県の冬のボーナス民間企業1人当たり支給額推移(推計)

	2020年	2021年	2022年	2023年
全企業(円)	365,500	397,400	406,400	416,000
対前年比伸び率(%)	△7.9	+8.7	+2.3	+2.4
うち従業員30人以上(円)	*421,593	*457,090	470,000	481,400
対前年比伸び率(%)	△9.2	+8.4	+2.8	+2.4
うち従業員29人以下(円)	257,000	282,200	281,600	287,200
対前年比伸び率(%)	△7.5	+9.8	△0.2	+2.0

※2020、21年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は、静岡県「毎月勤労統計調査年報」の1人平均年末賞与(調査産業計)の公表値。その他は当所推計値。

2. +2.4%の増加が予想される要因

①堅調に推移する企業業績

法人企業統計によると、2023年度第1四半期(4~6月)の企業1社当たりの経常利益(全国)は、前期(1~3月)を+33.8%上回った。県内上場企業の9月中間決算でも、自動車関連など輸出型製造業がけん引し、収益環境が改善している様子がうかがわれる。

②労働需給のひっ迫

静岡県の月別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.2倍前後で堅調に推移しており、労働需給はタイトな状況が続いている。

③大幅に増加した春季賃上げ額

物価高やタイトな労働需給を背景に、2023年の静岡県の春季賃上げ額は10,394円（前年：6,278円）、賃上げ率（加重平均）は3.49%（前年：2.10%）と高水準だった。

④前年を上回って推移する名目賃金指数

静岡県の月別の名目賃金指数（2020年=100）は、前年同月比+2%前後の水準で推移している。

3. ボーナス支給総額 5,078億円（前年比+3.3%）

- ・ 静岡県内民間企業の2023年冬季ボーナス支給総額は5,078億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,915億円）に対して+3.3%の増加となる見通し。
- ・ 1人当たり支給額が前年を+2.4%上回ることに加え、ボーナスを支給される労働者数が同+0.9%増加する見込み。

表2 静岡県の冬のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2020年	2021年	2022年	2023年
支給総額（億円）	4,254	4,694	4,915	5,078
対前年比伸び率（%）	△11.5	+10.3	+4.7	+3.3
ボーナス支給対象者数	約116.4万人	約118.1万人	約120.9万人	約122.1万人
対前年比伸び率（%）	△3.9	+1.5	+2.4	+0.9

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスの支給が見込まれる静岡県内のすべての民間労働者（※約122.1万人、支給されない者は含まず）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、労働生産性指数、有効求人倍率、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、春季賃上げ額、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県年末一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、2020～22年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計

本件のお問い合わせ先 担当（中村 建太）